

**約9割の用地取得  
鎌ヶ谷本塁線バイパス**  
滝田議員 道路問題について  
いとうかがう。県道鎌ヶ谷本塁線バイパスの進捗状況と  
今後の見通しはどうか。  
県土整備部長 県道鎌ヶ谷本塁線について、印西市

## 印旛・手賀沼土地改良

滝田議員 印旛沼・手賀沼土地改良事業についてうかがう。平成22年度から行なっている国営印旛沼一期土地改良事業で、印旛沼周辺の基幹水利施設の更新状況について、現在の進捗状況はどうか。

農林水産部長 国営印旛沼一期土地改良事業は、全体で6カ所の揚排水機場の整備を行ないますが、平成25年度までに、2カ所の揚排水機場の工事に着手し、事業費ベースで28パーセントの進捗率となっています。して、概ね順調に推移していると聞いています。

さらに、本年度末には、

## 2. 揚排水機場の工事進行

いまして、国営事業との連携を図り、事業効果の早期発現に努めています。

### 老朽化などで更新整備必要 手賀沼土地改良施設

いまして、国営事業との連携を図り、事業効果の早期発現に努めています。

沈下や都市化に伴って農地の湛水被害が増大している中で、国による更新整備が必要であるとの検討結果が示されているところです。

早期事業化を図るために、更新整備の必要性に対する関係者の十分な理解のもと、地域が一体となつた推進体制を構築することが

施工する必要がある。印西市に県営整備につきましても、工事着手に向けた手続きを進めて

ます。また、国営事業と同時に農業用水を供給する見込みです。

また、国営事業と同時に農業用水を供給する見込みです。

滝田議員 國営手賀沼土地改良事業の現在の進捗状況と今後の見通しはどうか。

いとうかがう。県道鎌ヶ谷本塁線バイパスの進捗状況と今後の見通しはどうか。

滝田議員 道路問題について

萩原地先から采町安食地先までの4.5キロメートルについて、バイパス整備を進めています。

現在、面積ベースで約9割の用地を取得しております。これまでに、約3キロメートルの区間において、盛土工事や橋梁工事を進めてまいりました。

今年度は、引き続き盛土工事を進めるとともに、7月に地元説明会を開催いたしました。采町の豊年橋付近に地元説明会を開催いたしました。

これまでに、約3キロメートルの区間において、盛土工事や橋梁工事を進めてまいりました。

企業庁長 この用地は北総鉄道と北千葉道路に挟まれ、利用方法が限定されるなど、分譲が困難な土地であることから、メガソーラー事業として貸し付けることをいたしました。

これまで、貸付条件や整備上の配慮事項等について検討



北千葉道路をはじめ徹底して現場を歩く滝田敏幸県議

### 用地、約5割取得 印西印旛線小林地先

滝田議員 県道印西印旛線小林地先の進捗状況と今後の見通しはどうなっているのか。

県土整備部長 県道印西

印旛線の印西市小林地先については、市が行なう小林駅周辺整備事業と一体的な整備を実施しており、小林地区の活性化に寄与する道路と考っております。

現在、駅南口から500メートル区間の整備を進めています。

今後とも、印西市と連携を図りながら、残る用地の取得を進め、駅前広場の進捗に合わせて事業の推進に努めてまいります。

面積ベースで約5割となつております。

面積ベースで約5割となつております。

面積ベースで約5割となつております。

面積ベースで約5割となつております。

## 成田スカイアクセス沿線県有地 メガソーラー事業者

### 11月末までに決定

しているところであります。来月初旬から事業者の募集を開始する準備を進めています。

今後は、11月末までに

企業庁長 貸付事業者の選定に当たつての基準は、どうようになります。

今後とも、地元関係者の協力を得ながら、早期完成を目指し、事業の推進に努めています。

貸付事業者を決定し、今年度中に貸付契約を締結いたします。

業者選定に当たつての基準は、どうようになります。

今後とも、地元関係者の協力を得ながら、早期完成を目指し、事業の推進に努めています。

その後の検討状況はどうか。

企業庁長 この用地は北総鉄道と北千葉道路に挟まれ、利用方法が限定されるなど、分譲が困難な土地であることから、メガソーラー事業として貸し付けることをいたしました。

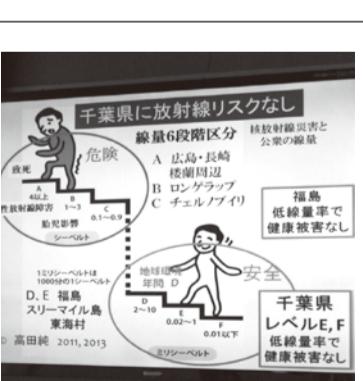
これまで、貸付条件や整備上の配慮事項等について検討

選定に当たつては、事業者の経営状況や事業計画、貸付地の有効活用といった視点のほか、議員ご指摘のとおり、鉄道用地に隣接することのほか、議員ご指摘のとおり、鉄道用地に隣接する事業であることから、千葉ニュータウンのイメージアップにつながる取組みなど、地域振興に寄与する提案についても評価を行なう方向で検討しています。

滝田議員 企業庁の後継組織において、千葉ニュータウン事業をどのような体制で取り組んでいくのか。

総務部長 千葉ニュータウン事業については、地元自治体との協議・調整を県が、未処分土地の分譲・管理等の業務を都市再生機構が分担し、平成30度末まで引き続き共同で事業を実施していくと聞いています。

### 県と都市再生機構 引き続き共同事業 千葉ニュータウン



高田純・札幌医大教授が主宰する「北総政経Forum」で放電線セミナーを開催されました。

当日は西印旛農協の会員による放電線セミナーが開催されました。

本店に、風評被害対策にあたる農業生産者はじめ関心を持つ多くの市民が参加しました。

滝田議員の放電線問題に対する地道な取り組みも高く評価されました。

## トピックス

### 高田純・札幌医大教授 放電線セミナー開催

高田純・札幌医大教授による放電線セミナーが開催されました。

要望 滝田議員 県は早期に全関係市から事業の必要性の理解を得て、関係者とともに一致協力、地域住民が安心して暮らせるよう早期の事業化に努めるよう要望する。

後継組織においては、都市再生機構と共同で進める事業のほか、保有土地の処分・貸付、公益施設負担金の支払いなど、さまざまなお業務を予定しています。

このため、後継組織は、公営企業法の適用を視野に入れ、これらの業務を着実に執行できる体制を確保したいと考えています。